

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	168

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム運用管理
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系システムや内部事務の効率化や正確性を確保する情報系システムのソフト及び機器保守を行うとともに、情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用、保守及び機器更新事業の実施 ・情報システムを稼働させる基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム（住民記録・税・保険・福祉・戸籍等）の運用管理 ・内部情報系システム（財務会計、GIS等）及び職員パソコンの運用管理 ・LGMAN及び庁内ネットワークの運用管理 ・AI-OCR、チャットボット、電子申請システムの運用管理 ・県下自治体で共同運用するセキュリティアクラウド、施設予約システム等の運用 ・オンライン施設予約の対象施設拡充 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> 犬山市情報ネットワーク運営委託料 38,815,865円 基幹系情報システム保守委託料 47,005,200円 ・使用料及び機器賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 電子申請システム使用料 1,188,000円 OCRシステム使用料 737,616円 ネットワーク機器借上料 26,022,162円 犬山情報ネット機器借上料 13,892,120円 ・負担金及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> あいち電子自治体推進協議会負担金 5,500,663円 あいち情報セキュリティアクラウド負担金 7,741,000円
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、サービス品質や作業品質を低下させることなく業務を遂行するためには、情報システムの安定稼働が必須となる。本事業により、情報セキュリティを確保したうえで、サービス低下につながるような大きなトラブルを発生させることなく、システムの適切な運用管理が実施できた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

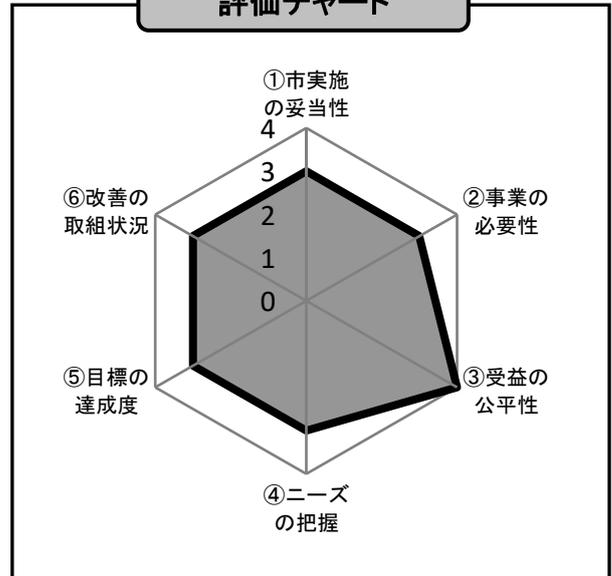
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
情報システム運用管理	243,843	5,362	238,481	98%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	243,843	5,362	238,481	98%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		229,360	243,843	273,552
財源内訳	国県支出金	2,424	2,719	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	2,643	0
	一般財源	226,936	238,481	273,552
一般財源の割合		99%	98%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定なため、行政がサービスを提供するもので、中でも各市町村ごとに実施するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	継続してシステムの維持管理を行い、内部情報系のパソコンやネットワーク機器、セキュリティ強化対策機器等の必要な機器更新事業を行うことで、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	3	内部管理事務である。ただし、個別のシステム管理や機器調達においては、他市の情報・状況と比較しながら実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	コロナ禍におけるオンライン会議等の需要増加に対応するため、会議室へのインターネット回線の敷設や、パソコン等機器の調達等の環境整備を行った。
令和5年度に見直しを実施している事項	従来電話で行っている相談窓口等の予約を、開庁時間以外でも予約できるようにするために窓口予約システムを導入する。
今後見直しを検討する事項	既存機器の更新時には、最適な調達方法や構成の見直しを継続していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
毎年発生する法制度改正や、巧妙化するサイバー攻撃等により、情報システムの安定稼働の難易度が上がり、費用対効果とのバランスをふまえた維持管理が必要となっている。	市民サービスを低下させることなくコスト削減を図るため、システムや機器の更新タイミングで見直しを行っている。同種の機器の更新時期を合わせることや、コストを上げず新しい技術を取り入れることで業務の改善が図れる場合は、従前の構成にとらわれず取り入れることを検討するなど、最適な方法及び構成を選定していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	170

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム開発																
事業目的	新制度の開始、法改正、既存機器の環境変更などに伴い、住民サービスに必要なシステムの導入及び改修を行うことで、行政の円滑な運用を行う。また、新しい技術を取り入れたシステムを活用し、市役所の業務改革を行う。																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・新制度の開始や法改正などに伴い必要となるシステムの導入及び改修 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・IE11サポート終了に伴うシステム改修 ・戸籍システム事務内連携に向けたシステム改修 ・軽自動車税ワンストップサービスシステム対応 ・地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴うシステム改修 ・行政手続きやイベント申し込みなどのオンライン化を拡充 ・障害福祉サービスデータベース構築に伴うシステム改修 ・申請管理システムの構築 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・財務会計システムIE11サポート終了対応</td> <td style="text-align: right;">957,000円</td> </tr> <tr> <td>・戸籍システムIE11サポート終了対応</td> <td style="text-align: right;">1,716,000円</td> </tr> <tr> <td>・戸籍システム事務内連携対応</td> <td style="text-align: right;">13,090,000円</td> </tr> <tr> <td>・軽自動車税ワンストップサービスシステム対応</td> <td style="text-align: right;">5,918,000円</td> </tr> <tr> <td>・地方税共通納税システム税目拡大対応</td> <td style="text-align: right;">15,312,000円</td> </tr> <tr> <td>・オンライン申請新規フォーム作成対応</td> <td style="text-align: right;">2,200,000円</td> </tr> <tr> <td>・障害者福祉システム障害福祉データベース対応</td> <td style="text-align: right;">2,904,000円</td> </tr> <tr> <td>・申請管理システム構築</td> <td style="text-align: right;">11,704,440円</td> </tr> </table> 	・財務会計システムIE11サポート終了対応	957,000円	・戸籍システムIE11サポート終了対応	1,716,000円	・戸籍システム事務内連携対応	13,090,000円	・軽自動車税ワンストップサービスシステム対応	5,918,000円	・地方税共通納税システム税目拡大対応	15,312,000円	・オンライン申請新規フォーム作成対応	2,200,000円	・障害者福祉システム障害福祉データベース対応	2,904,000円	・申請管理システム構築	11,704,440円
・財務会計システムIE11サポート終了対応	957,000円																
・戸籍システムIE11サポート終了対応	1,716,000円																
・戸籍システム事務内連携対応	13,090,000円																
・軽自動車税ワンストップサービスシステム対応	5,918,000円																
・地方税共通納税システム税目拡大対応	15,312,000円																
・オンライン申請新規フォーム作成対応	2,200,000円																
・障害者福祉システム障害福祉データベース対応	2,904,000円																
・申請管理システム構築	11,704,440円																
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、適切な業務を遂行するためには、情報システムの導入や法制度改正に則した改修が必須となるが、本事業によりシステム改修を行うことで、適切な事務の実施ができた。また、オンラインで行うことができる申請や申込みなどの手続きを拡充し、市民の利便性を向上することができた。																

II : 個別事業内訳

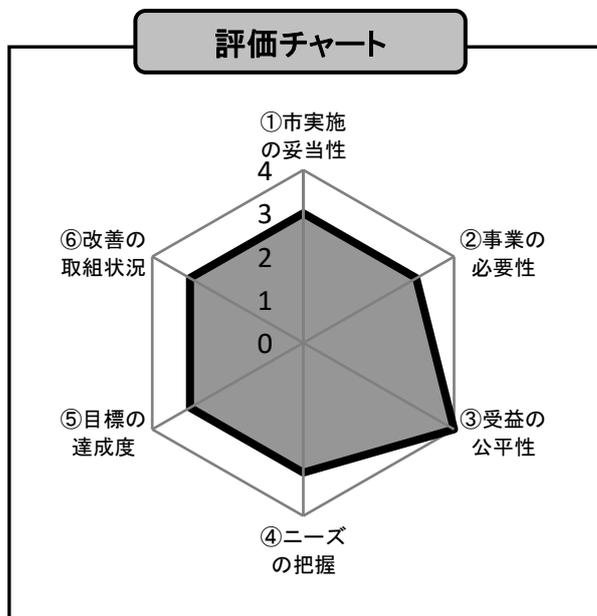
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
情報システム開発	57,678	21,615	36,063	63%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	57,678	21,615	36,063	63%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		31,835	57,678	72,259
財源内訳	国県支出金	4,942	21,615	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	26,893	36,063	72,259
一般財源の割合		84%	63%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	制度改正に伴うシステム改修を遅滞なく行い、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	3	外部有識者の支援を受け、システム改修費用の妥当性の評価や、情報セキュリティ監査を行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	外部有識者の支援を受け、情報セキュリティ監査を行うことで、セキュリティ意識の向上につなげることができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	あいち電子申請届出システムや施設予約システムなどのオンラインシステムを使用して、行政手続きやイベントなどの申込み、施設予約のオンライン化を、現行からさらに拡充する。
今後見直しを検討する事項	ICT活用の推進、自治体DXへの対応を進めることで、より市民サービスを向上できるような事業を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
システム標準化やRPA等のICT技術等、自治体における情報システムに適用できる新しい手法・動向について、他自治体の事例も含めて情報収集をしながら市民サービス向上や内部事務の効率化を恒常的に進めていくこと。	国や県の補助制度や、技術動向に応じて、市民サービスの向上、内部事務の効率化に貢献できるものがないか調査を進め、費用対効果をふまえて検討を進めていく。